

旭市総合戦略の推進体制 について

資料4

総合戦略及び人口ビジョン

急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口流出を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことが課題となっている。

まち・ひと・しごと創生については、国と地方が一体となり中長期的視点に立って取り組む必要がある。地方自治体においては、国の長期ビジョン及び国の総合戦略を勘案しつつ、地方人口ビジョンを策定し、これを踏まえて今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた総合戦略を「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、今年度(平成27年度)中に策定することとなっている。

総合戦略の策定に当たっては人口ビジョンにより、人口の現状と将来の展望を提示するとともに、客観的な分析に基づいてその課題を把握し、地域の実情に沿った地域性のあるものとするのが重要とされている。

旭市総合戦略調整会議

(内部組織) 全4回開催予定

- 各課の副課長等を構成員として
- 人口ビジョンに係る調査・研究
- 総合戦略策定に係る調査・研究
- 施策の提案・調整などを行う。

連携・協力

旭市総合戦略懇談会

(外部組織) 全7回開催予定

旭市総合戦略及び旭市人口ビジョンを策定するに当たり、幅広い年齢層からなる産官学金労言(産業界、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア)等で構成する推進組織として、旭市総合戦略懇談会を設置。

今後の予定

○旭市総合戦略及び旭市人口ビジョン

- ・計画期間:平成27年度～平成31年度
- 平成27年度中の策定を目指す

<進捗状況>

現時点(5月)において、人口ビジョンの策定を行っており、6月下旬には中間取りまとめが完了する。これらのデータを利用して、旭市総合戦略調整会議及び旭市総合戦略懇談会において旭市に必要な施策等の洗い出し及び新規事業の創出を行い、総合戦略の策定を行う。

○旭市議会への報告・意見聴取:数回実施予定

○市民アンケート:6月実施予定

○庁内各課ヒアリング:随時実施予定

○パブリックコメント:2回実施予定

小さな拠点形成事業

<旭市総合戦略掲載予定事業>

旭市の宝・特性といえる旭中央病院について、病院周辺にヘルスケア産業の集積を図り、地域包括ケアシステムを構築することを目指すと共に関連事業者の誘致をし、小さな拠点の形成を図る。

(事業内容)

- ・周辺整備のための調査研究
- ・(株)ちばぎん総合研究所(本事業委託先)を介したさまざまな機関との連携
- ・ヘルスケア産業等誘致のための環境整備
- ・ヘルスケア産業等集積のためのビジョン作成など

まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像

長期ビジョン

総合戦略(2015～2019 年度の5か年)

中長期展望(2060 年を視野)

基本目標(成果指標、2020 年)

主な重要業績評価指標(KPI)(※1)

主な施策

「しごと」と「ひと」の好循環作り

地方における安定した雇用を創出する

- ◆若者雇用創出数(地方)
2020 年までの5年間で 30 万人
- ◆若い世代の正規雇用労働者等の割合
2020 年までに全ての世代と同水準
(15～34 歳の割合:92.2%(2013 年)
(全ての世代の割合:93.4%(2013 年))
- ◆女性の就業率 2020 年までに 73%
(2013 年 70.8%)

地方への新しいひとの流れをつくる

- 現状:東京圏年間 10 万人入超
- ◆地方・東京圏の転出入均衡(2020 年)
・地方→東京圏転入 6 万人減
・東京圏→地方転出 4 万人増

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ◆安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考える人の割合
40%以上(2013 年度 19.4%)
- ◆第1子出産前後の女性継続就業率
55%(2010 年 38%)
- ◆結婚希望実績指標 80%(2010 年 68%)
- ◆夫婦子ども数予定(2.12)実績指標
95%(2010 年 93%)

好循環を支える、まちの活性化

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ◆地域連携数など
- ※目標数値は地方版総合戦略を踏まえ設定

農林水産業の成長産業化
6次産業市場 10 兆円:就業者数5万人創出

訪日外国人旅行消費額3兆円へ(2013 年
1.4 兆円):雇業者数8万人創出

地域の中核企業、中核企業候補 1,000 社
支援:雇業者数8万人創出

地方移住の推進
:年間移住あっせん件数 11,000 件

企業の地方拠点強化
:拠点強化件数7,500件、雇業者数4万人増加

地方大学等活性化:自県大学進学割合平均
36%(2013 年度 32.9%)

若い世代の経済的安定:若者就業率 78%
(2013 年 75.4%)

妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
:支援ニーズの高い妊産婦への支援実施
100%

ワーク・ライフ・バランス実現:男性の育児
休業取得率 13%(2013 年 2.03%)

「小さな拠点」の形成
:「小さな拠点」形成数

定住自立圏の形成促進
:協定締結等圏域数 140

既存ストックのマネジメント強化
:中古・リフォーム市場規模 20 兆円
(2010 年 10 兆円)

①地域産業の競争力強化(業種横断的取組)

- ・包括的創業支援、中核企業支援、地域イノベーション推進、対内直接投資促進、金融支援

②地域産業の競争力強化(分野別取組)

- ・サービス産業の付加価値向上、農林水産業の成長産業化、観光、ローカル版クールジャパン、ふるさと名物、文化・芸術・スポーツ

③地方への人材還流、地方での人材育成、雇用対策

- ・「地域しごと支援センター」の整備・稼働
- ・「プロフェッショナル人材センター」の稼働

① 地方移住の推進

- ・「全国移住促進センター」の開設、移住情報一元提供システム整備
- ・「地方居住推進国民会議」(地方居住(二地域居住を含む)推進)
- ・「日本版 GORO※2」の検討、普及

②地方拠点強化、地方採用・就労拡大

- ・企業の地方拠点強化等
- ・政府関係機関の地方移転
- ・遠隔勤務(サテライトオフィス、テレワーク)の促進

③地方大学等創生5か年戦略

①若者雇用対策の推進、正社員実現加速

②結婚・出産・子育て支援

- ・「子育て世代包括支援センター」の整備
- ・子ども・子育て支援の充実
- ・多子世帯支援、三世帯同居・近居支援

③仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現(「働き方改革」)

- ・育児休業の取得促進、長時間労働の抑制、企業の取組の支援等

①「小さな拠点」(多世代交流・多機能型)の形成支援

②地方都市における経済・生活圏の形成(地域連携)

- ・都市のコンパクト化と周辺等のネットワーク形成
- ・「連携中枢都市圏」の形成、定住自立圏の形成促進

③大都市圏における安心な暮らしの確保

④既存ストックのマネジメント強化

※1 Key Performance Indicator の略。政策ごとの達成すべき成果目標として、日本再興戦略(2013 年 6 月)でも設定されている。

※2 米国では高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体(Continuing Care Retirement Community)が約 2,000 カ所ある。

I. 人口減少問題の克服

◎2060 年に1億人程度の人口を確保

◆人口減少の歯止め

- ・国民の希望が実現した場合の出生率(国民希望出生率)=1.8

◆「東京一極集中」の是正

II. 成長力の確保

◎2050 年代に実質 GDP 成長率 1.5～2%程度維持

(人口安定化、生産性向上が実現した場合)

旭市総合戦略の推進体制 について

資料4

総合戦略及び人口ビジョン

急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口流出を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことが課題となっている。

まち・ひと・しごと創生については、国と地方が一体となり中長期的視点に立って取り組む必要がある。地方自治体においては、国の長期ビジョン及び国の総合戦略を勘案しつつ、地方人口ビジョンを策定し、これを踏まえて今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた総合戦略を「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、今年度(平成27年度)中に策定することとなっている。

総合戦略の策定に当たっては人口ビジョンにより、人口の現状と将来の展望を提示するとともに、客観的な分析に基づいてその課題を把握し、地域の実情に沿った地域性のあるものとするのが重要とされている。

旭市総合戦略調整会議

(内部組織) 全4回開催予定

- 各課の副課長等を構成員として
- 人口ビジョンに係る調査・研究
- 総合戦略策定に係る調査・研究
- 施策の提案・調整などを行う。

連携・協力

旭市総合戦略懇談会

(外部組織) 全7回開催予定

旭市総合戦略及び旭市人口ビジョンを策定するに当たり、幅広い年齢層からなる産官学金労言(産業界、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア)等で構成する推進組織として、旭市総合戦略懇談会を設置。

今後の予定

○旭市総合戦略及び旭市人口ビジョン

- ・計画期間:平成27年度～平成31年度
- 平成27年度中の策定を目指す

<進捗状況>

現時点(5月)において、人口ビジョンの策定を行っており、6月下旬には中間取りまとめが完了する。これらのデータを利用して、旭市総合戦略調整会議及び旭市総合戦略懇談会において旭市に必要な施策等の洗い出し及び新規事業の創出を行い、総合戦略の策定を行う。

○旭市議会への報告・意見聴取:数回実施予定

○市民アンケート:6月実施予定

○庁内各課ヒアリング:随時実施予定

○パブリックコメント:2回実施予定

小さな拠点形成事業

<旭市総合戦略掲載予定事業>

旭市の宝・特性といえる旭中央病院について、病院周辺にヘルスケア産業の集積を図り、地域包括ケアシステムを構築することを目指すと共に関連事業者の誘致をし、小さな拠点の形成を図る。

(事業内容)

- ・周辺整備のための調査研究
- ・株式会社ちばぎん総合研究所(本事業委託先)を介したさまざまな機関との連携
- ・ヘルスケア産業等誘致のための環境整備
- ・ヘルスケア産業等集積のためのビジョン作成など

まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像

長期ビジョン

総合戦略(2015～2019 年度の5か年)

中長期展望(2060 年を視野)

基本目標(成果指標、2020 年)

主な重要業績評価指標(KPI)(※1)

主な施策

「しごと」と「ひと」の好循環作り

地方における安定した雇用を創出する

- ◆若者雇用創出数(地方)
2020 年までの5年間で 30 万人
- ◆若い世代の正規雇用労働者等の割合
2020 年までに全ての世代と同水準
(15～34 歳の割合:92.2%(2013 年)
(全ての世代の割合:93.4%(2013 年))
- ◆女性の就業率 2020 年までに 73%
(2013 年 70.8%)

地方への新しいひとの流れをつくる

- 現状:東京圏年間 10 万人入超
- ◆地方・東京圏の転出入均衡(2020 年)
・地方→東京圏転入 6 万人減
・東京圏→地方転出 4 万人増

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ◆安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考える人の割合
40%以上(2013 年度 19.4%)
- ◆第1子出産前後の女性継続就業率
55%(2010 年 38%)
- ◆結婚希望実績指標 80%(2010 年 68%)
- ◆夫婦子ども数予定(2.12)実績指標
95%(2010 年 93%)

好循環を支える、まちの活性化

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ◆地域連携数など
- ※目標数値は地方版総合戦略を踏まえ設定

農林水産業の成長産業化
6次産業市場 10 兆円:就業者数5万人創出

訪日外国人旅行消費額3兆円へ(2013 年
1.4 兆円):雇業者数8万人創出

地域の中核企業、中核企業候補 1,000 社
支援:雇業者数8万人創出

地方移住の推進
:年間移住あっせん件数 11,000 件

企業の地方拠点強化
:拠点強化件数7,500件、雇業者数4万人増加

地方大学等活性化:自県大学進学割合平均
36%(2013 年度 32.9%)

若い世代の経済的安定:若者就業率 78%
(2013 年 75.4%)

妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
:支援ニーズの高い妊産婦への支援実施
100%

ワーク・ライフ・バランス実現:男性の育児
休業取得率 13%(2013 年 2.03%)

「小さな拠点」の形成
:「小さな拠点」形成数

定住自立圏の形成促進
:協定締結等圏域数 140

既存ストックのマネジメント強化
:中古・リフォーム市場規模 20 兆円
(2010 年 10 兆円)

①地域産業の競争力強化(業種横断的取組)

- ・包括的創業支援、中核企業支援、地域イノベーション推進、対内直接投資促進、金融支援

②地域産業の競争力強化(分野別取組)

- ・サービス産業の付加価値向上、農林水産業の成長産業化、観光、ローカル版クールジャパン、ふるさと名物、文化・芸術・スポーツ

③地方への人材還流、地方での人材育成、雇用対策

- ・「地域しごと支援センター」の整備・稼働
- ・「プロフェッショナル人材センター」の稼働

① 地方移住の推進

- ・「全国移住促進センター」の開設、移住情報一元提供システム整備
- ・「地方居住推進国民会議」(地方居住(二地域居住を含む)推進)
- ・「日本版 GORO※2」の検討、普及

②地方拠点強化、地方採用・就労拡大

- ・企業の地方拠点強化等
- ・政府関係機関の地方移転
- ・遠隔勤務(サテライトオフィス、テレワーク)の促進

③地方大学等創生5か年戦略

①若者雇用対策の推進、正社員実現加速

②結婚・出産・子育て支援

- ・「子育て世代包括支援センター」の整備
- ・子ども・子育て支援の充実
- ・多子世帯支援、三世帯同居・近居支援

③仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現(「働き方改革」)

- ・育児休業の取得促進、長時間労働の抑制、企業の取組の支援等

①「小さな拠点」(多世代交流・多機能型)の形成支援

②地方都市における経済・生活圏の形成(地域連携)

- ・都市のコンパクト化と周辺等のネットワーク形成
- ・「連携中枢都市圏」の形成、定住自立圏の形成促進

③大都市圏における安心な暮らしの確保

④既存ストックのマネジメント強化

※1 Key Performance Indicator の略。政策ごとの達成すべき成果目標として、日本再興戦略(2013 年 6 月)でも設定されている。

※2 米国では高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体(Continuing Care Retirement Community)が約 2,000 カ所ある。

I. 人口減少問題の克服

◎2060 年に1億人程度の人口を確保

◆人口減少の歯止め

- ・国民の希望が実現した場合の出生率(国民希望出生率)=1.8

◆「東京一極集中」の是正

II. 成長力の確保

◎2050 年代に実質 GDP 成長率 1.5～2%程度維持

(人口安定化、生産性向上が実現した場合)